

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	8,123	流動負債	4,931
現金・預金	70	支払手形	—
受取手形	269 ※	買掛金	2,029
売掛金	2,891	短期借入金	—
製品	31	未払金	1,833
貯蔵品	2	未払法人税等	69
前渡金	183	未払消費税等	55
前払費用	17	未払費用	428
繰延税金資産流動	—	賞与引当金	91
短期貸付金	1,896	役員賞与引当金	5
立替金	27	前受金	278
未収法人税等	—	預り金	138
未収入金	2,655	その他流動負債	—
未収消費税等	—	固定負債	33
貸倒引当金-流動	—	退職給付引当金	—
その他流動資産	77	役員退職引当金	33
固定資産	493		
有形固定資産	346		
建物	204		
構築物	37		
機械装置	34		
車両運搬具	43		
工具器具備品	8		
その他有形固定資産	—		
建設仮勘定	18		
無形固定資産	28		
その他無形固定資産	28		
投資その他の資産	117		
投資有価証券	10		
長期前払費用	0		
繰延税金資産固定	68		
貸倒引当金-固定	—		
その他の投資資産	38		
資産合計	8,616	(負債合計)	4,965
		純資産の部	
		資本金	30
		利益剰余金	3,621
		利益準備金	7
		繰越利益剰余金	3,613
		(純資産合計)	3,651
		負債・資本合計	8,616

※尚、流動化した受取手形はありません。

損益計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	当事業年度
	金 額
売上高	28,541
売上原価	25,634
内、減価償却費	54
売上総利益	2,906
販売費及び一般管理費	2,162
内、減価償却費	10
営業利益	744
営業外収益	15
金融収益	1
その他収益	13
営業外費用	3
金融費用	0
その他費用	2
経常利益	755
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期利益	755
法人税、住民税及び事業税	288
法人税等調整額	△17
当期純利益	484

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成30年3月31日残高	30	-	-	-	7	-	3,294	3,302	3,332
事業年度の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 166	△ 166	△ 166
当期純利益	-	-	-	-	-	-	484	484	484
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度の変動額合計	-	-	-	-	-	-	318	318	318
平成31年3月31日残高	30	-	-	-	7	-	3,613	3,621	3,651

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成30年3月31日残高	-	-	-	-	3,332
事業年度の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 166
当期純利益	-	-	-	-	484
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度の変動額合計	-	-	-	-	318
平成31年3月31日残高	-	-	-	-	3,651

■注記表 (平成30年度)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式及び出資金	移動平均法による原価法
その他有価証券（時価のあるもの）	市場価格等に基づく時価法
その他有価証券（時価のないもの）	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品	個別法による原価法
貯蔵品	個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、ソフトウェア以外は法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 外貨建金銭債権債務の本邦通貨への換算基準

30年3月末現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) 引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金は、役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金は、DOWAホールディングス(株)関連会社の出向社員につき当期末の退職給付債務および年金資産の時価に基づき出向受入期間で按分して計上していましたが、平成26年度の給与システム導入により全額を出向元と清算しています。

役員退職引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

(7) 連結納税の適用

法人税等の計算については、連結納税制度を適用しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

600 株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
配当金支払額

平成30年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

配当財産の種類	金銭
配当財産の金額の総額	166,000 千円
1株当たり配当額	277 千円
基準日	平成30年3月31日
配当の効力が発生する日	平成30年6月27日

3. その他の注記

該当事項はありません。